

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自2020年7月1日至2020年9月30日）
【会社名】	矢作建設工業株式会社
【英訳名】	YAHAGI CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高柳 充広
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935 - 2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐口 芳樹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935 - 2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐口 芳樹
【縦覧に供する場所】	矢作建設工業株式会社 東京支店 (東京都中央区湊二丁目2番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	37,823	46,247	90,129
経常利益 (百万円)	2,357	3,058	7,829
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,522	2,104	5,158
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,417	2,550	4,687
純資産額 (百万円)	49,470	53,772	52,046
総資産額 (百万円)	101,832	115,185	107,191
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.08	48.49	118.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	46.7	48.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,823	4,050	631
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,462	0	1,640
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,739	4,169	918
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,299	21,793	13,586

回次	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.64	15.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の解除後は個人消費など一部に持ち直しの動きがみられたものの、全体としては内需・外需ともに依然厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き堅調に推移したものの、民間設備投資については企業収益の落ち込みから投資意欲が減退したことに加え、雇用・所得環境の悪化により住宅投資が低調に推移したことから、建設投資全体としては、力強さを欠いて推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が46,247百万円（前年同四半期比22.3%増）、営業利益が2,975百万円（前年同四半期比30.1%増）、経常利益が3,058百万円（前年同四半期比29.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,104百万円（前年同四半期比38.2%増）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が38,418百万円（前年同四半期比15.0%増）、その内訳は建築工事が26,417百万円（前年同四半期比35.0%増）、土木工事が12,000百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資材販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする不動産事業等売上高が7,829百万円（前年同四半期比77.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

- | | |
|------------|---|
| （建築セグメント） | 耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資材販売事業等から構成され、セグメント売上高は28,841百万円（前年同四半期比21.5%増）となり、セグメント利益は2,567百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。 |
| （土木セグメント） | 土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成され、セグメント売上高は12,369百万円（前年同四半期比13.0%減）となり、セグメント利益は1,183百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。 |
| （不動産セグメント） | マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成され、セグメント売上高は7,713百万円（前年同四半期比83.5%増）となり、セグメント利益は878百万円（前年同四半期比95.3%増）となりました。 |

また、当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、新型コロナウイルス感染症による不測の事態に備え、安定的な資金運営を実施するため資金調達を行ったことによる現金預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,993百万円増加の115,185百万円となりました。

負債の残高は、仕入債務と上記の借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,267百万円増加の61,412百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,726百万円増加の53,772百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、21,793百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は4,050百万円（前年同四半期は2,823百万円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は0百万円（前年同四半期は1,462百万円の資金の使用）となりました。これは主に固定資産を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は4,169百万円（前年同四半期は2,739百万円の資金の使用）となりました。これは主に借入金による資金調達を行ったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、157百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,607,457	44,607,457	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,607,457	44,607,457		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	44,607,457	-	6,808	-	4,244

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	8,282	19.08
矢作建設取引先持株会	名古屋市東区葵三丁目19番7号	2,424	5.59
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	2,047	4.72
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,047	4.72
有限会社山田商事	名古屋市千種区東明町四丁目11番地	2,005	4.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,704	3.93
矢作建設工業社員持株会	名古屋市東区葵三丁目19番7号	1,163	2.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	908	2.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	833	1.92
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	762	1.76
計	-	22,179	51.10

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,204千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ1,355千株、537千株であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,204,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,384,700	433,847	-
単元未満株式	普通株式 17,957	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,607,457	-	-
総株主の議決権	-	433,847	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
矢作建設工業株式会社	名古屋市東区葵 三丁目19番7号	1,204,800	-	1,204,800	2.70
計	-	1,204,800	-	1,204,800	2.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,776	21,943
受取手形・完成工事未収入金等	32,518	30,750
電子記録債権	818	356
未成工事支出金	6,085	8,495
販売用不動産	¹ 15,624	¹ 15,070
商品及び製品	24	14
材料貯蔵品	656	502
その他	1,471	1,878
貸倒引当金	88	88
流動資産合計	70,886	78,923
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,104	15,115
機械、運搬具及び工具器具備品	3,072	3,114
土地	² 19,465	² 19,243
リース資産	84	74
建設仮勘定	-	24
減価償却累計額	10,018	10,303
有形固定資産合計	27,707	27,269
無形固定資産		
	476	504
投資その他の資産		
投資有価証券	4,741	5,275
退職給付に係る資産	222	220
繰延税金資産	1,980	1,808
その他	1,225	1,231
貸倒引当金	48	48
投資その他の資産合計	8,121	8,487
固定資産合計	36,305	36,261
資産合計	107,191	115,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,024	9,990
電子記録債務	3,648	4,900
短期借入金	20,517	26,303
未払法人税等	1,107	824
未成工事受入金	4,904	3,928
完成工事補償引当金	437	443
工事損失引当金	10	5
役員賞与引当金	125	58
その他	1,720	1,279
流動負債合計	40,495	47,733
固定負債		
長期借入金	5,540	4,713
再評価に係る繰延税金負債	221	221
退職給付に係る負債	5,083	5,017
資産除去債務	348	349
その他	3,455	3,375
固定負債合計	14,649	13,678
負債合計	55,145	61,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	44,052	45,332
自己株式	576	576
株主資本合計	57,528	58,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	1,002
土地再評価差額金	5,882	5,882
退職給付に係る調整累計額	208	162
その他の包括利益累計額合計	5,487	5,042
非支配株主持分	6	6
純資産合計	52,046	53,772
負債純資産合計	107,191	115,185

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	33,419	38,418
不動産事業等売上高	4,403	7,829
売上高合計	37,823	46,247
売上原価		
完成工事原価	28,633	33,590
不動産事業等売上原価	3,046	5,713
売上原価合計	31,679	39,304
売上総利益		
完成工事総利益	4,785	4,827
不動産事業等総利益	1,357	2,115
売上総利益合計	6,143	6,943
販売費及び一般管理費	3,855	3,967
営業利益	2,287	2,975
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	75	84
その他	44	54
営業外収益合計	122	140
営業外費用		
支払利息	48	56
その他	3	1
営業外費用合計	52	58
経常利益	2,357	3,058
特別利益		
固定資産売却益	1	5
受取保険金	-	4
特別利益合計	1	9
特別損失		
固定資産売却損	22	-
固定資産除却損	2	3
特別損失合計	24	3
税金等調整前四半期純利益	2,334	3,064
法人税、住民税及び事業税	554	942
法人税等調整額	257	16
法人税等合計	811	959
四半期純利益	1,522	2,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,522	2,104

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,522	2,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	399
退職給付に係る調整額	45	45
その他の包括利益合計	105	445
四半期包括利益	1,417	2,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417	2,549
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,334	3,064
減価償却費	365	419
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	0
受取利息及び受取配当金	77	85
支払利息	48	56
有形固定資産除売却損益(は益)	23	2
売上債権の増減額(は増加)	4,914	2,230
たな卸資産の増減額(は増加)	387	1,692
仕入債務の増減額(は減少)	3,878	3,217
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,208	975
その他	364	1,007
小計	4,150	5,224
利息及び配当金の受取額	77	84
利息の支払額	54	53
法人税等の支払額	1,350	1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,823	4,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,489	258
有形及び無形固定資産の売却による収入	99	230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	200	-
その他	128	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,462	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000	6,000
短期借入金の返済による支出	5,000	-
長期借入金の返済による支出	1,039	1,040
自己株式の純増減額(は増加)	-	0
配当金の支払額	694	781
その他	5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,739	4,169
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,378	8,219
現金及び現金同等物の期首残高	13,677	13,586
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,299	21,793

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は未だ不透明な状況ではあるものの、現状では、当社グループの収益等に与える影響は限定的であると判断しており、これにもとづき必要とされる会計上の見積りなどを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の今後の状況次第では、会計上の見積りなどに重要な影響を及ぼすことも考えられ、この場合、当連結会計年度以降の当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった南信高森開発株式会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第2四半期連結累計期間は、2020年4月1日から2020年9月30日までの6ヶ月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2020年1月1日から2020年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産に含まれている開発事業等支出金

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	10,752百万円	10,827百万円

2 土地に含まれているコース勘定

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	1,458百万円	1,458百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
従業員給料手当	1,610百万円	1,597百万円
退職給付費用	102	94
役員賞与引当金繰入額	55	58
販売費	228	528

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金預金勘定	12,569百万円	21,943百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	270	150
現金及び現金同等物	12,299	21,793

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	694	16.0	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	694	16.0	2019年9月30日	2019年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月11日 取締役会	普通株式	781	18.0	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	737	17.0	2020年9月30日	2020年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	19,656	14,124	4,041	37,823	-	37,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,073	95	160	4,328	4,328	-
計	23,730	14,219	4,202	42,152	4,328	37,823
セグメント利益	2,631	1,122	449	4,204	1,916	2,287

(注)1.セグメント利益の調整額 1,916百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,525百万円及びセグメント間取引消去 391百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	26,358	12,347	7,541	46,247	-	46,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,482	21	171	2,675	2,675	-
計	28,841	12,369	7,713	48,923	2,675	46,247
セグメント利益	2,567	1,183	878	4,629	1,653	2,975

(注)1.セグメント利益の調整額 1,653百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,546百万円及びセグメント間取引消去 106百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円08銭	48円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,522	2,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,522	2,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,402	43,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....737百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年11月27日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。